

IV-66

集団状況における手続的公正の効果～手続的公正は同調圧力を超えられるか～

東北工業大学 学生員 ○荒砥 真也

塩野 政徳

正 員 青木 俊明

1. 序論

近年、公共事業の実施に伴い、「住民参加型まちづくり」の一環として事業説明会等の集団交渉が多く行われている。これらの集団交渉場面では、「同調圧力」が作用する場合がある。同調圧力が作用した場合、本心を表明できない住民が存在する可能性がある。本心でない表明は不本意ながらの同意であるため、後にコンフリクトが発生し、過剰なコストが発生する場合がある。多くの交渉研究では、プロセスの公正さである「手続的公正」が相手に対する信頼を高め、結果の受容を促進する効果を持っていることが示唆されている¹⁾。このことから、同調圧力が作用する際の改善策として、公正な手続を行い、住民との信頼関係を得ることにより、同調圧力の効果を低減し、本心を引き出すという方法が考えられる。

同調研究として青木・星ら(2003)²⁾は、賛成方向の同調圧力と手続的公正の効果が態度形成に与える影響力を検討しているが、実際の交渉場面では「反対」意見に同調圧力がかかる場合が多い。しかし、「反対」意見の同調圧力と手続的公正が態度形成に与える影響については解明されていない。これを解明することは、後のコンフリクトの抑制に繋がり、合意形成の円滑化が期待できるため必要な研究といえる。そこで本研究では、多数が「反対」を占める集団状況において手続的公正と同調圧力が態度形成に与えるメカニズムを明らかにすることを目的とする。

2. 仮説

手続的公正が賛同態度に影響を与えることが多くの研究で示唆されており¹⁾²⁾、本研究においても同様のことが予測される(仮説1、仮説2)。また、既存研究¹⁾²⁾から仮説1、2の条件を満たした場合、賛同率が最も高くなることが予測される(仮説3)。これらのことから、以下のように仮説が立てられる。

仮説1：手続的公正が低い場合より、高い場合の方が提案の受容意向が高まる。

仮説2：手続的公正は、低い場合よりも高い場合の方が賛同傾向が高まる。

仮説3：手続的公正が高く、同調圧力が無い場合、賛同傾向が最も高くなる。

3. 方法

(1)被験者

被験者は、東北工業大学の1, 2, 3年生134名(平均年齢 19.32 歳, SD=1.02)に協力を依頼した。また、被験者の男女比は、112:22(83.6%:16.4%)であった。条件別の被験者の人数を表-1に示す。

表-1 条件別の被験者の人数		
手続的公正	同調圧力	人数(女性)
高	有	28(6)
高	無	27(6)
低	有	28(6)
低	無	26(7)
合計		134名

(2)実験方法

仮説を検証するため、シナリオ実験を行った。実験では、高速道路建設における用地補償の合意形成場面を想定した。被験者には、10年前に戸建住宅を購入した世帯主という立場でシナリオを読んでもらった。本実験では、手続的公正(高・低)×同調圧力(有・無)の4つのシナリオのうち、1つを各被験者に提示した。手続的公正の操作は、「説明口調」が丁寧な場合、「情報開示量」の多い場合、「進行」が適切な場合を手続的公正が高い条件として、操作を行った。同調圧力については、圧力が有る場合は「周辺住民は全員反対しており、賛成すればあなたに不利益が生じるかもしれない」という説明文を教示し、圧力が無い場合は教示しなかった。質問項目は、操作要因に関する質問の他に社会的利益感、自己利益感、賛否態度、リスク感等について、それぞれ2～3つの質問を6点尺度で尋ねた。なお、本研究では、前提とする状況設定として、事業の必要性が高いことが重要であるため社会的利益は高いこととし、現実場面でも住民の利益が低くなること多いため自己利益は低いことを想定している。

4. 分析結果

(1) 操作チェック

実験で行った操作の妥当性を検証するため二元配置分散分析(ANOVA)を行った。結果、手続的公正(丁寧さ(F(1,134)=118.56, P<.001)、情報開示(F(1,134)=31.27, P<.001)、進行の適切さ(F(1,134)=34.39, P<.001)の主効果が認められ、操作の妥当性が示された。同調圧力の操作チェックは、圧力無し条件の場合、シナリオに同調圧力に関する記述がないため、その影響について質問できなかったため行わなかった。また、社会的利益感の評定値は中程度(m=3.04)であり、自己利益感のそれは低かった(m=2.29)ことから、概ね想定通りの状況が設定できたと考える。

(2) 態度形成に与える影響

手続的公正と同調圧力の影響力を検討するため、操作要因を固定要因とし、各理論変数を従属変数としてANOVAを行った。その結果、手続的公正の賛同態度の評価に有意差は認められなかったことから仮説1は、支持されなかった(F(1,134)=.01, P=n.s.)。

次に、仮説2を検証するため共分散構造分析(SEM)によるパス解析を行った。その際、手続的公正と利益感に関しては、図-1に示す変数を用いて因子分析を行い、因子得点を算出した上でその値をパス解析に用いた。SEMの結果、手続的公正と賛否態度に有意な関係性が認められたことから仮説2は支持された。

賛同態度の評価に関しては、図-2に示すように4条件の評定値は、ほぼ同じであった。シナリオ間の賛同態度の差を検証するため χ^2 検定を行ったところ、4つのシナリオに有意差は認められなかったことから、仮説3は支持されなかった($\chi^2(3, N=134)=3.64, p=n.s.$)。さらに、同調圧力別に賛否態度の形成メカニズムを検討するため、SEMによる多母集団同時分析を行った。その際、賛同態度を従属変数とし、各理論変数を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、表-2に示すように同調圧力が有る場合はリスク感が重視され、圧力が無い場合は進行の適切さ、自己利益が重視されていることがわかった。

このことは、同調圧力が作用した場合には周囲からの圧力を受けることで自分に不利益が生じることを考慮して賛否態度を決めているのに対し、圧力が無い場合は、自己利益、進行の適切さを考慮して賛否態度を決めていることを示唆している。

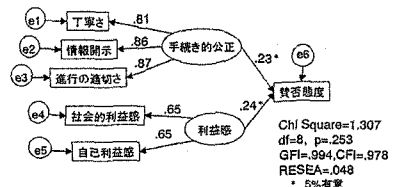


図-1 共分散構造分析の結果

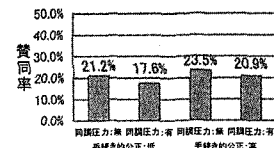


図-2 条件別の賛同率

表-2 同調圧力別の賛同態度への影響

同調圧力	パス係数		検定統計量
	無	有	
進行の適切さ	0.24*	0.15	0.768
自己利益	0.40**	0.16	1.774
リスク感	-0.08	-0.40**	1.992*

*: P<.05, **: P<.01

5. 考察

本研究では同調圧力が直接、賛同態度に与える影響が観測できなかった。この理由として、亀田ら³⁾が示すように、自己利益が低かったために同調圧力が低減され、賛否態度に影響していなかった可能性が考えられる。しかし、本研究では自己利益の操作を行っていないため、これについては改めて検討する必要がある。また、同調圧力別の賛否態度に与える影響として、同調圧力が「反対」意見にかかった場合、周囲の意見と反する意見を表明することは自分に不利益が生じる危険性があるというリスク感に喚起され、それが賛同態度の決定に影響を与えていることが示唆された。しかし、公正な手続として、説明者が公正な進行を行い、社会的な利益などの多くの情報を住民に与えることで信頼関係を築くことができたならば、住民からの圧力によるリスクを低減することができるだろう。

6. 結論

本研究では、「反対」意見の同調圧力と手続的公正の効果が賛同態度に与える影響を明らかにした。得られた知見を以下に示す。

- ・合意形成場面では、手続的公正と社会的利益、自己利益の利益感が重視されることが示唆された。
- ・手続的公正は、「反対」方向の同調圧力の効果を低減する可能性がある。
- ・「反対」方向に同調圧力が作用した場合、自己に不利益が生じる危険性を考慮して賛否態度を決定する。

参考文献

- 1) Tyler, T.R., Breckmann, R.J., Smith, H.J., and Hou, T.J.: 評訳：大淵憲一・菅原都夫監訳、多元社会における正義と公正 プレーン出版、2000
- 2) 青木俊明、星光平、佐藤崇 (2004) 集団状況における賛否態度の形成機構：同調圧力と手続的公正が肯定的に作用する場合、土木計、vol.30
- 3) 亀田 達也、中西 大輔 (2000) 適応能力としての多数は同調バイアス：進化ゲームモデルによる検討 日本社会心理学会 vol.41